

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730258

研究課題名(和文)人口減少社会における職種からみた女性の継続就業と再就職に関する実証分析

研究課題名(英文)Occupation and Career after Childbirth in the Depopulating Society: Evidence from Japan

研究代表者

野崎 華世 (Nozaki, Kayo)

一橋大学・経済研究所・日本学術振興会特別研究員(PD)

研究者番号：40588927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、わが国における出産前後の女性の就業継続と職業との関連について分析を行った。その結果、第一に、専門職と製造職で就業継続確率が高い傾向が見られ、職種によって継続確率に差があることを確認した。第二に、就業継続率の高い専門職や製造職では、保育所の利用や親との同居など育児サポートの利用率が高いことを示した。第三に、出産前の職業経験と出産前に退職した女性の再就職確率に有意な相関がないことを示し、出産後の再就職に出産前の職業経歴が活かされていない可能性があることを示した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we investigate the relationship between occupation and the likelihood of women continuing to work after childbirth in Japan. A continually decreasing number of live births and increasing maternal age have led to a reduction in the working-age population, pointing to workforce shortage in the future. One way of solving this problem is to utilize the potential female workforce. This analysis allows us to identify particular occupations that are easier for women to return to after childbirth. Our empirical results show that women engaged in professional and manufacturing occupations have a higher probability of continuing to work after their first childbirth compared to women engaged in other occupations. Further, we also show that professional and manufacturing workers tend to use child-care support more than other workers. Moreover, for women who quit their jobs before childbirth, their former employment status is not correlated with employment after childbirth.

研究分野：労働経済学

キーワード：経済政策 職種 女性労働

1. 研究開始当初の背景

2010年の日本の完結出生数(夫婦の最終的な出生子ども数)が1.96人と1940年から初めて2人を下回ったことが、国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」で報告された。結婚持続期間別で見ても、全ての結婚持続期間において子ども数は減少しており、少子化はますます進行している。

少子化が進行すると、生産年齢人口が減少し、労働力が不足する。労働力不足を補うための主な解決策として、外国人労働力の受け入れ、高齢者の引退年齢の引き上げ、女性労働力の活用等が考えられ、わが国においてもそれぞれの解決策から研究がなされている。特に、解決策の一つである「女性労働力の活用」は、近年、増加している高い教育水準を持つ女性の高い人的資本の活用にもつながる。さらに、将来への不確実性が高い中では、家計においても妻の就業は重要な位置を占める。加えて、男女共同参画社会の構築による女性労働力の活用は、「出産(もしくは結婚)か就業か」という女性の出産と就業のトレードオフの関係を失くそうとするものであり、少子化問題解決への一つの大きな糸口となっている。

クロスカントリーデータでの女性労働力率と合計特殊出生率の分析では、1995年の女性労働力率と出生率の負の関係が、女性労働力率50%を境に正の関係へと変化していることを示している。さらに、この傾向は高所得の先進諸国に見られるもので、日本、スペインやイタリア等の国では、女性労働力率が低く出生率も低いのにに対し、アメリカやフランス等の国では、女性労働力率も出生率も高いことを示している。この高労働力率高出生率の国は、男性の育児参加率や政府による育児支援が充実しており、それらが出生率を上昇させていることも指摘している(Feyrer et al. 引用文献)。

わが国においては、育児休業制度が、女性の就業継続や出生率に対して正の相関を持つといった、育児休業制度の女性雇用への正の影響が確認されている(樋口, 引用文献等)。一方で、育児休業給付や保険料負担など事業主負担が大きく、企業が女性を雇うコストが高くなるなど、必ずしも女性の利益(女性雇用の促進)にならなかったという分析も存在しており(今田・池田, 引用文献等)。女性労働力の活用や政策的分析は、今後行っていく必要がある。

さらに、前述の出生動向基本調査によると、第一子出産前後一年間で就業を継続している割合は、2005~2009年で約4割であり、この数字は、1985年からほとんど変化していない。女性の労働力人口の増加に伴い、出産後も継続就業する女性の絶対数は増加しているが、出産後も継続就業する女性の割合は、約25年間変化しておらず、女性労働の

活用が促進されているとは言い難い現状がある。

2. 研究の目的

本研究では、マイクロデータを用いて、主に職業の観点から、女性の出産前後の就業継続及び再就職の解明を行うことを目的とする。

多くの既存の先行研究では「就業中断」という場合、単に「その企業で仕事を続けるか続けないか」ということであった。しかし、Becker(引用文献)にあるように、人的資本には企業特殊的人的資本のみならず、その産業に特殊な産業特殊的人的資本やその職種に特殊な職種特殊的人的資本も考えられる。特に、職種特殊的人的資本の蓄積は、他の企業や産業でも通用する可能性が高く、結婚や出産により就業中断を余儀なくされるわが国の女性にとっては、より重要であると考えられる。集計データを用いた戸田(引用文献)の分析でも、専門職女性の職種経験年数の賃金プレミアムが高いことが計測されている。

そこで、本研究では、職種ごとの出産前後の職業の継続性の違いを検証するとともに、出産前に職業を中断した女性を対象に、その後の転職に生産前の職業経験が関連しているかどうかの検証を行う。

加えて、出産後多くの女性が労働市場から退出する大きな理由の一つとして、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を果たずに家にいる方が望ましい。」といういわゆる三歳児神話といわれるような意識が関係していることが考えられる。前述の出生動向調査の調査結果でも、約7割の既婚女性が、上記の意見に対して、「まったく賛成」もしくは「どちらかといえば賛成」と回答している。しかし、乳幼児期の母親の就業とその子どもの発達に関する計量分析は、わが国においてはあまり存在しない。そこで、本研究では、乳幼児期の母親の就業がその後の子どもの発達に影響を与えているかどうかについても検証を行う。

3. 研究の方法

回答者それぞれの職業経歴が分かるマイクロデータを用いて、(1)出産一年前の職業と就業継続確率の関係の計量分析、(2)出産前に退職した女性の再就職に関する分析を行う。

(1)の分析では、出産一年前の就業状況(職業、職業経験年数、勤続年数、企業規模、就業形態)、個人属性(教育年数、出産年齢、都市規模、親との同居、父親の学歴)、労働市場の状況(出産一年後時点での完全失業率)を用いて、出産一年後も継続就業しているか否かについてのプロビット分析を行う。加えて、個人の選好を考慮するために、三歳児神話や男女役割分担に対する意識変数も導入し、頑健性を確認する。

(2)の分析では、出産前に退職した女性の再就職に関する分析を行うため、最後に就いた仕事の状況(職業、職業経験年数、勤続年数、企業規模、就業形態)とその後の転職との関係についてのプロビット分析を行う。

加えて、親の就業状況と子どもの認知・非認知能力が分かるデータを用いて、乳幼児期の母親の就業と子どもの発達に関する分析を行う。具体的には、子どもが乳幼児期(3歳まで)に母親が働いていた子どもの発達と、そうでない子どもの発達の間統計的に有意に差があるかどうかの検証を行う。具体的には、小学校一年生から中学校三年生の子どもを対象に、子どもの成績、問題行動、向社会性、QOL(Quality of Life, 子どもの幸福感)といった指標に、乳幼児期に母親が働いていた子どもとそうでない子どもに差があるのか、最小二乗法、操作変数法、トリートメント効果モデルを用いて分析を行う。

4. 研究成果

女性の職業と継続就業に関する分析では、第一に、専門職と製造職で、第一子出産前後の就業継続率が高いことが明らかになった。第二に、就業継続率の高い専門職や製造職では、保育所の利用や親との同居など、育児サポートの利用率が高いことを示した。また、第三に、出産前に退職した女性の再就職に関する分析では、出産前の職歴(職業や職業経験年数)と再就職確率に有意な相関がないことが確認された。これらの知見については、国際学会(学会発表、学会発表、学会発表)、国内研究大会(学会発表)にて研究報告を行い、英文査読雑誌へ投稿し、現在審査中である。

乳幼児期の母親の就業と子どもの発達に関する分析では、乳幼児期の母親の就業は、子どもの成績と有意に負の相関があることが分かった。しかし、その負の相関は、学年が上がるごとに減少し、中学生になると関連がなくなることも示された。加えて、乳幼児期の母親の就業と子どもの問題行動、向社会性、QOLとの関連は見られなかった。本研究は、論文にまとめ、本の一章として掲載された(雑誌論文、学会発表)。

以上のことより、出産前後の女性の就業に関して、職業ごとの継続率に有意に差があることが確認された。加えて、出産前に労働市場から退出した女性では、その後の女性の再就職と、それ以前の職業経験との関連が見られなかった。これは、女性の職業経歴の中で培ってきた人的資本の蓄積が再就職において活かされていない可能性を示唆している。

今後の女性の活用に向けて、特に、継続就業率の低い、事務職、サービス職、販売職へのさらなる育児サポートの充実が求められる。また、再就職に際して、出産で仕事の中断を余儀なくされた女性の職業経験を活かせるような仕組みづくりが必要となると考える。

<引用文献>

- Becker, Gary Stanley (1962) "Investment in Human Capital: A Theoretical Analysis," *Journal of Political Economy*, 70(5) Part II, pp.9-49.
- Feyrer, James, Bruce Sacerdote, and Ariel Dora Stern (2008) "Will the Stork Return to Europe and Japan? Understanding Fertility within Developed Nations," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 22, No. 3, pp.3-22.
- 今田幸子・池田心豪(2006)「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」、『日本労働研究雑誌』, 第553巻, pp.34-44.
- 戸田淳仁(2010)「職種経験はどれだけ重要になっているのか 職種特殊的人的資本の観点から」、『日本労働研究雑誌』 第594巻, pp.5-19.
- 樋口美雄(1994)「育児休業制度の実証分析」, 社会保障研究所(編)『現代家族と社会保障-結婚・出産・育児』, 東京大学出版会, pp.108-204.

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計5件)

野崎華世「貧困と幸福 相対的剥奪の実証分析」『統計』, Vol.66, No.5, pp.14-19, 2015年、査読無。

石井加代子・野崎華世「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」と「日本家計パネル調査(JHPS)」における Cross-sectional / Longitudinal ウェイトおよびパネル統合ウェイトの作成」『三田商学研究』57巻4号, pp.123-145, 2014年、査読無。

野崎華世「乳幼児期における母親の就業が子どもの成長に与える影響」樋口美雄・赤林英夫・大野由香子・慶應義塾大学・パネルデータ設計・解析センター編『働き方と幸福感のダイナミズム-家族とライフサイクルの影響』(図書所収論文)慶應義塾大学出版会, pp.91-111, 2013年、査読無。

Takashi Oshio, Kayo Nozaki, Miki Kobayashi "Division of Household Labor and Marital Satisfaction in China, Japan, and Korea" *Journal of Family and Economic Issues*, Vol.34, 2, pp.211-223, 2013年、査読有。

http://econpapers.repec.org/article/sprsoinre/v_3a104_3ay_3a2011_3ai_3a3_3ap_3a351-367.htm

〔学会発表〕(計 9 件)

野崎華世「日本における女性の出産と就業に関する分析 - JGSS-2009/2013 ライフコースパネル調査を用いた分析(4)」2014 年度 JGSS 研究発表会、大阪商業大学(大阪府東大阪市)、2015 年 2 月 13 日。

Kayo Nozaki “An Analysis of the Relationship between Occupation and Women Who Continue Working after Childbirth in Japan”, The 14th East Asian Economic Association Conference, Bangkok(Thailand), 2014 年 11 月 2 日。

Kayo Nozaki “An Analysis of the Relationship between Occupation and Women Who Continue Working after Childbirth in Japan”, Population Association of America 2014 Annual Meeting, Boston(U.S.A.), 2014 年 5 月 2 日。

Kayo Nozaki “An Analysis of the Relationship between Occupation and Women Who Continue Working after Childbirth in Japan”, The 12th International Conference of the Japan Economic Policy Association, 札幌大学(北海道札幌市), 2013 年 10 月 26 日。

野崎華世「乳幼児の母親の就業と子どものアウトカムとの関係」市場の高質化と市場インフラの総合的設計・パネル調査共同研究拠点合同ワークショップ、慶應義塾大学(東京都港区)、2012 年 12 月 8 日。

Kayo Nozaki “The Youth Labor Market and Occupation in Japan: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010”, JGSS Symposium 2012, 大阪商業大学(大阪府東大阪市), 2012 年 6 月 9 日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野崎 華世 (NOZAKI, Kayo)

一橋大学・経済研究所・

日本学術振興会特別研究員(PD)

研究者番号: 40588927